

# 記入例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

提出日を記入してください。

平成 29 年 5 月 1 日  
久留米市長 殿

住所  
福岡県久留米市〇〇町  
〇丁目〇番地  
〇〇マンション〇号室

電話番号  
XXXX-XX-XXXX

整理番号

フリガナ  
くろめ たろう

氏名  
久留米 太郎

個人番号  
000000000000

性別  
男

生年月日  
40.12.31

捺印してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内の項目（住所、氏名（フリガナ）、性別、電話番号、生年月日）を全て記入してください。  
（注意）記載内容について、年内に変更が生じた場合は申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

個人番号（マイナンバー）を記入してください。

※添付書類が必要です。別紙をご参照ください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にはあつては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除申告書の提出が必要です。

寄附した年月日と寄附金額を記入してください。  
※寄附をする毎にご記入ください

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄付金額
平成 29 年 5 月 1 日	10,000 円

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、  
①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□に

「確定申告をする必要がない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申請特例申請書  
道府県民税

住所	福岡県久留米市〇〇町〇丁目〇番地 〇〇マンション〇号室	受付日付印
氏名	久留米 太郎 殿	

受付団体名